

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	1 生涯学習支援体制の整備	②施策番号	7602
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	1 生涯学習の拠点づくり		
⑥担当部名	⑦担当課名		
教育部	生涯学習課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	社会教育委員
②意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	会議、研修会への参加者が増えることにより、活発な意見交換や提案、研修会での識見が広められ、社会教育委員全体の資質の向上、及び委員会活動の活性化を促す。
③環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	社会教育、及び生涯学習の支援体制の整備、充実を図るとともに、社会教育団体、個人の活動、発表、交流の場の提供に繋がると考えられる。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
① 社会教育委員会議出席率	計算式: 出席委員数/委員数	%	委員の会議出席により資質向上が図られるため。
② 全国社会教育委員研究大会出席回数	計算式:	回	
③ 近畿地区社会教育委員研究大会出席回数	計算式:	回	限られた予算で確実に研究大会に参加することで委員の資質向上が図られるから。

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	社会教育委員会議出席率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	82	82	64	—	—	
			達成率	82.0%	82.0%	64.0%			
②	全国社会教育委員研究大会出席回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
③	近畿地区社会教育委員研究大会出席回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	社会教育委員会運営事業	出席率	%	82	64	100	1,074	3,292	1,100	A	ア	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						1,074	3,292	1,100			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	社会教育委員の資質の向上により、社会教育、生涯学習体制の充実が図られる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	会議への出席率により資質の向上が図られる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	地域の団体からの人材の発掘、育成を目指す意味では適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	生涯学習への関心を高め、学習発表の場の提供を目指す意味では適切である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	—

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	委員の資質向上とともに組織の強化、活動の活性化のため、情報の共有と連携強化が必要である。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	社会教育委員の資質向上、委員会活動の活性化のため、一層の参加を求める必要がある。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	各大会では、先進的な事例等が発表され、委員の知識を深めることができるため、大会への出席を促進し、委員の資質の向上に努める。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	各大会において、知識を深められた委員により本市の社会教育、生涯学習体制の充実にに向けた意見交換や、提案を活発化する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	大会や会議への参加を通じ、情報や見識を深める取組について適切に実施されている。それらを地域の生涯学習支援体制に継続して反映することにより、体制充実への取組を展開されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある